

企画競争実施の公示

次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成 28 年 3 月 22 日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

令和 5 年 4 月 7 日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長 石橋 洋信

1. 業務概要

- （１）業 務 名：令和 5 年度 首都直下地震防災に関するシンポジウム企画・運営支援業務
- （２）業務内容：本業務は、首都直下地震の発生が逼迫するなか、関東大震災から100年の節目を契機に、当時の震源域であった神奈川県内の災害対応を教訓に、地震防災への意識向上や、防災・減災に対応したインフラ整備・強靱化の重要性について住民や企業・行政関係者へ理解を深めてもらうことを目的にシンポジウムの企画・運営を行うものである。
- （３）履行期限：令和 5 年10月31日

2. 企画競争参加資格要件

企画提案書の提出者は、以下に掲げる資格を満たしているものであること。

- （１）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- （２）予算決算及び会計令第 7 0 条及び第 7 1 条の規定に該当しない者であること。
- （３）令和 4 ・ 5 ・ 6 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和 4 年10月3日付国土交通省東北地方整備局副局長他 7 者公示）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
- （４）会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき

- (3) の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。) でないこと。
- (5) 企画提案書等の提出期限の日から見積の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (6) 企画競争実施にかかる説明書の交付を直接受けた者であること。
- (7) 企画提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（企画競争実施にかかる説明書参照）
- (8) 配置予定技術者（主たる担当者）については、下記に示される同種又は類似業務等について、平成25年度以降公示日までに完了した業務（再委託による業務の実績は含まない）において1件以上の実績を有すること。
- 同種業務：インフラ整備に関するシンポジウムを企画・運営した業務
- 類似業務：シンポジウムを企画・運営した業務
- (9) 配置予定技術者（主たる担当者）については、令和5年4月7日現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む）が4億円未満かつ10件未満であること。手持ち業務とは、主たる担当者として従事している業務。
- (10) 本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図」を提案書の提出期限までに発注者に提出すること。
- (11) 企画競争に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（企画競争実施にかかる説明書参照）

3. 手続等

(1) 担当部局

〒231-8436 神奈川県横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎15階
国土交通省 関東地方整備局 総務部 経理調達課 契約管理係
電 話：045-211-7413
電子メール：pa.ktr-keichou@mlit.go.jp

(2) 企画競争実施にかかる説明書の交付期間、場所及び方法

①交付場所及び方法

交付を希望する者には、郵送（着払い・希望者の負担）又は、窓口で紙面での交付を行う。郵送を希望する者は、上記（1）に申し出ること。

ただし、電子データでの様式の交付を希望する場合は、予め上記（1）に事前連絡を行うこと。

また、電子データでの交付を希望する者には、電子メールにより電子データを交付するので、上記（1）に電子メールにて依頼を行うこと。

②窓口での交付期間

令和 5 年 4 月 7 日から令和 5 年 5 月 9 日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条第 1 項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、9 時 30 分から 18 時 00 分まで。（最終日は 12 時まで。）

（３）企画提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和 5 年 5 月 9 日 12 時 00 分

提出場所：上記（１）に同じ。

提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。若しくは電子メールによる。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を企画提案書等に必ず記載すること。

（４）企画提案に関するヒアリングの有無（日時及び場所）

提出された企画提案書について以下のとおりヒアリングを実施する。

①実施予定日：令和 5 年 5 月 17 日（水）

予備日 令和 5 年 5 月 18 日（木）

②開始時間：後日連絡する。

③場所：関東地方整備局（住所は 3.（1）と同じ。）

4. その他

（１）手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

（２）関連情報を入手するための照会窓口 3.（1）に同じ。

（３）企画提案書の作成及び提出に要する費用は、企画提案者側の負担とする。

（４）当局に提出された提案書は、当該提案者に無断で 2 次的な使用は行わない。

（５）企画提案書の提出者は、提案書の作成に当たっては、他の提出者と提案書の提出意思、提案書その他契約担当官等に提出する書類（以下「提案書等」という。）の作成についていかなる相談も行ってはならず、独自に提案書等を作成しなければならない。

（６）企画提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該企画提案書を無効にするとともに、記載を行った応募者に対して指名停止を行うことがある。

（７）特定した提案内容については、国等の行政機関の情報公開法に基づき、開示請求があった場合、あらかじめ「開示」を予定している書類とする。

（８）提案が特定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として特定したものであるが、会計法令に基づく契約手続の完了までは、国との契約関係を生じるものではない。

（９）詳細は企画競争実施にかかる説明書による。

- (10) 本企画競争の競争参加資格は、上記２．（３）に掲げる競争参加資格の申請を行い受理されている者で、見積合わせの時までに決定がなされる者であることが条件となり、見積合わせの時までに競争参加資格の決定がなされない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした見積りに該当し、見積りを無効にする。

以 上